

JAMの主張

2014 春闘

全単組でベア要求を

人への投資で活力社会へ

機関紙 J A M 2014 年 2 月 25 日発行 第 180 号

いよいよ 2014 春季生活闘争の本番に突入した。今年の春季生活闘争は、デフレ脱却の鍵を握る中堅・中小企業での賃金交渉に注目が集まり、中小でのベア実現の期待も高まっている。

消費者物価指数は、円安の影響もあって前年比 1% を超えて上昇しているが、円安に伴う物価上昇は一過性のものであり、この状況を持続させるためには月例賃金の上昇が不可欠である。

わが国の企業は、グローバル化によって新興国などとの競争を強いられ、企業は雇用を維持するために賃金を抑制しようとし、労働組合もそれを受け入れてきた。低賃金を前提に、新興国との間で価格競争をおこなってきた結果、企業収益が圧迫され、国内景気は一層悪化する原因ともなった。

企業が一齐に賃金を引き上げればデフレから脱却して景気の潮目が変わることは、どの企業も理解しつつも、自社だけが賃金引き上げをおこなえば、自社だけがコスト競争力を失ってしまうという思いに陥っていた。

今次春季生活闘争は、このような「合成の誤謬」から抜け出し、中堅・中小も含めた全ての企業で雇用形態に関係なく、月例賃金の引き上げに取り組む絶好の機会である。

さらには、今年 4 月につづいて 2015 年 10 月に予定されている消費増税の景気への影響を考えれば、今年限りのベアにとどまらず、持続的な実質賃金の引き上げが不可欠である。

また、格差の是正も今次春季生活闘争の重要な課題である。男性と女性、正規労働者と非正規労働者、大企業と中小企業、都市圏と地方などの間に、社会や経済が大きな構造変化の中であって、不合理な格差が存在している。

所得格差や資産格差は、資本主義社会の中で最も重要な政策課題の一つでもあるが、類似の仕事をしているにもかかわらず、男女間や雇用形態などの不合理な事由によって生じる賃金・労働条件格差は、当該労使が春季生活闘争を通じて解決しなければならない問題でもある。

JAM は、今次春季生活闘争の取り組みを通じて、全ての単組でベアを要求するとともに、全ての働く者の「機会の平等」を確保する取り組みを強化し、「人への投資」によって活力ある社会づくりをめざしていく。